

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRE S Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	25,885	25,920	105,011
経常利益(百万円)	2,266	1,794	8,099
四半期(当期)純利益(百万円)	1,269	226	4,019
純資産額(百万円)	80,846	81,053	81,370
総資産額(百万円)	103,622	103,703	102,236
1株当たり純資産額(円)	1,602.88	1,649.42	1,656.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.18	4.61	80.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	78.1	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,140	273	9,859
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,093	548	4,389
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	218	4,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,560	18,954	19,011
従業員数(人)	2,517	2,437	2,373

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3.関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd	シンガポール 共和国	650,000 (Sドル)	小売事業	90 (90)	役員の兼任2名

(注)1.主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	2,437 (5,592)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	21 (-)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績については、セグメントに関連付けて記載することが困難なため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
コーヒー(百万円)	1,719	119.0
菓子・デザート類(百万円)	766	88.4
ソース類(百万円)	175	103.8
惣菜類(百万円)	89	89.7
ドレッシング類(百万円)	18	91.5
コロッケ類(百万円)	18	113.1
その他(百万円)	122	94.9
合計(百万円)	2,911	106.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	1,110	-
カフェ事業(百万円)	1,327	-
卸売事業(百万円)	5,375	-
合計(百万円)	7,813	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	8,598	-
カフェ事業(百万円)	7,023	-
卸売事業(百万円)	10,298	-
合計(百万円)	25,920	-

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から緩やかに回復しつつありました。しかしながら、3月11日に発生した「東日本大震災」と原子力発電所の事故による電力不足の影響で企業の生産活動が停滞し、個人消費も自粛が多く見られたことから、国内景気は極めて不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、従来の生活防衛意識に加え、震災による消費の自粛ムードの広がりなどで個人消費が低迷した他、原材料価格が上昇したこともあり、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で14店舗（直営店舗10店舗、加盟店舗4店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化を行いました。新たな取り組みといたしましては、グループのノウハウを結集し新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D & Nカフェレストラン」による新業態「イタリアンパール O T T O」を開発しました。さらに海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化した他、中国上海に初めて「洋麺屋五右衛門」等を出店しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高259億200万円（前年同期比0.1%増）、営業利益16億8200万円（前年同期比21.7%減）、経常利益17億9400万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益2億2600万円（前年同期比82.2%減）となりました。

（レストラン事業）

レストラン事業における新展開としましては、新業態の「イタリアンパール O T T O」を東京八重洲地下街にオープンしました。イタリア現地のパール文化を熟練のバリスタがお届けする業態です。また、引き続き「絶品純豆腐」の多店舗化に努めました。海外展開については、シンガポールでの営業基盤の拡大と事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化しました。同社はシンガポール国内で飲食店を10店舗運営しております。また、中国上海においては、上海ヒルズに「洋麺屋五右衛門」、「洋食 寅八軒」の2店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は85億9800万円、セグメント利益は11億4000万円となりました。

（カフェ事業）

カフェ事業では、ドトールコーヒーショップにおいて「シンプルなのに工夫された、毎日食べても飽きないメニュー」をコンセプトに、忙しくても手軽に朝食を摂れると大変ご好評いただいている朝だけセットをリニューアルし、「ハムタマゴ～ジャンボンハムとタマゴサラダ」等の発売を開始いたしました。また、エクセルシオールカフェにおいては、ケーキ6品の新発売にあわせ、期間限定でお得なケーキセットを発売するなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は70億2300万円、セグメント利益は3億8900万円となりました。

（卸売事業）

一般卸売事業では、定番商品の拡大のほか、スーパーなど量販店向け商品の販売拡大やドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めました。また、海外展開については、韓国国内におけるコーヒー飲料事業を引続き拡大するとともに、この3月には台湾市場においてもドトールブランドのチルドコーヒー飲料の発売を開始することとなりました。今後も販売アイテムを増加させるなど、海外展開の拡大に努め、一層の業容拡大を図ってまいります。

以上の結果、卸売事業における売上高は102億9800万円、セグメント利益は12億3800万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金の増加や売掛金の増加等により1,037億3百万円と前連結会計年度末と比べ14億66百万円の増加となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少があったものの、買掛金や短期借入金の増加等により226億50百万円と前連結会計年度末と比べ17億84百万円の増加となりました。純資産につきましては、配当金の支払等により810億53百万円となり前連結会計年度末と比べ3億17百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、189億54百万円となり、前連結会計年度と比べ57百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億80百万円、減価償却費が9億35百万円となり、また売上債権の増加額10億53百万円や法人税等の支払額20億8百万円等により、2億73百万円の収入(前年同期は31億40百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出6億32百万円や、また海外事業における関係会社株式の取得による支出1億50百万円等により、5億48百万円の支出(前年同期は20億93百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入10億31百万円や、配当金の支払額5億89百万円等により2億18百万円の収入(前年同期は1億81百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	50,609,761	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,511,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,996,600	489,966	
単元未満株式	普通株式 101,961		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		489,966	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	1,511,200	-	1,511,200	2.99
計		1,511,200	-	1,511,200	2.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,105	1,009	982
最低(円)	800	942	945

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,964	16,821
受取手形及び売掛金	6,261	5,205
有価証券	-	2,200
商品及び製品	1,153	998
仕掛品	114	92
原材料及び貯蔵品	1,347	968
繰延税金資産	834	871
その他	2,103	1,915
貸倒引当金	101	106
流動資産合計	30,678	28,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,783	18,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,027	1,029
土地	13,124	13,083
リース資産(純額)	2,124	2,127
その他(純額)	1,321	1,349
有形固定資産合計	36,380	36,028
無形固定資産	1,821	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779	9,136
繰延税金資産	2,537	2,501
敷金及び保証金	22,123	22,461
その他	1,383	1,420
貸倒引当金	0	6
投資その他の資産合計	34,823	35,514
固定資産合計	73,025	73,269
資産合計	103,703	102,236

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,204	5,181
短期借入金	3,801	2,910
未払法人税等	667	2,138
賞与引当金	473	924
役員賞与引当金	12	42
その他	5,741	4,506
流動負債合計	16,901	15,702
固定負債		
リース債務	846	895
退職給付引当金	1,582	1,577
資産除去債務	733	-
その他	2,586	2,690
固定負債合計	5,748	5,163
負債合計	22,650	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	56,822	57,233
自己株式	1,844	1,844
株主資本合計	81,836	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	669
繰延ヘッジ損益	227	262
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	852	933
少数株主持分	69	55
純資産合計	81,053	81,370
負債純資産合計	103,703	102,236

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	25,885	25,920
売上原価	10,134	10,574
売上総利益	15,750	15,346
販売費及び一般管理費	₁ 13,600	₁ 13,664
営業利益	2,150	1,682
営業外収益		
受取利息	94	78
受取配当金	8	19
為替差益	-	3
不動産賃貸料	15	14
持分法による投資利益	0	-
その他	24	26
営業外収益合計	143	142
営業外費用		
支払利息	5	9
不動産賃貸費用	12	8
持分法による投資損失	-	10
その他	9	1
営業外費用合計	27	30
経常利益	2,266	1,794
特別利益		
投資有価証券売却益	118	-
受取補償金	-	61
その他	1	0
特別利益合計	119	62
特別損失		
固定資産除却損	44	69
投資有価証券評価損	-	421
店舗閉鎖損失	3	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	420
災害による損失	-	102
その他	22	-
特別損失合計	71	1,076
税金等調整前四半期純利益	2,315	780
法人税等	₂ 1,042	₂ 553
少数株主損益調整前四半期純利益	-	226
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,269	226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,315	780
減価償却費	867	935
のれん償却額	15	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	420
災害損失	-	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	12
賞与引当金の増減額(は減少)	491	450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	29
固定資産除却損	44	69
店舗閉鎖損失	3	61
投資有価証券評価損益(は益)	-	421
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	118	-
持分法による投資損益(は益)	0	10
受取利息及び受取配当金	103	97
支払利息	9	9
為替差損益(は益)	5	3
売上債権の増減額(は増加)	312	1,053
たな卸資産の増減額(は増加)	27	549
仕入債務の増減額(は減少)	886	982
その他	945	604
小計	4,033	2,226
利息及び配当金の受取額	89	64
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	973	2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	970	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	-
有形固定資産の取得による支出	920	632
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	121	17
敷金及び保証金の差入による支出	117	26
敷金及び保証金の回収による収入	285	298
関係会社株式の取得による支出	-	150
事業譲受による支出	2,002	-
その他	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,093	548

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,210	1,031
短期借入金の返済による支出	1,710	140
リース債務の返済による支出	75	106
少数株主からの払込みによる収入	-	24
配当金の支払額	605	589
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	870	57
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,560	18,954

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd を株式取得により連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は439百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は730百万円であり、敷金及び保証金の変動額は108百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,978百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,980百万円
2 保証債務 金融機関借入保証	2 保証債務 金融機関借入保証
保証先 株式会社サンブリッジ 株式会社トレスアルポレス 有限会社タイコウエンタープライズ 有限会社稲垣商事 合計	保証先 株式会社ドトールチャレンジ 株式会社サンブリッジ 株式会社トレスアルポレス 有限会社タイコウエンタープライズ 有限会社稲垣商事 合計
金額 21百万円 10 3 2 37百万円	金額 25百万円 22 10 3 65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 賃借料 減価償却費 水道光熱費 支払手数料 配送費	給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 賃借料 減価償却費 水道光熱費 支払手数料 配送費
4,528百万円 463百万円 141百万円 3,105百万円 718百万円 685百万円 484百万円 949百万円	4,380百万円 469百万円 137百万円 3,169百万円 751百万円 663百万円 608百万円 1,018百万円
2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物
18,570百万円 10百万円 18,560百万円	18,964百万円 10百万円 18,954百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,609千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,511千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791	7,102	9,848	142	25,885	-	25,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	-	815	-	1,030	(1,030)	-
計	9,006	7,102	10,664	142	26,915	(1,030)	25,885
営業利益(又は 営業損失)	1,247	606	1,893	20	3,727	(1,577)	2,150

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業..... 店舗設計収入等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム(株)、(株)サンメリー、D & Nカフェレストラン(株)他
カフェ事業	(株)ドトールコーヒー他
卸売事業	(株)ドトールコーヒー、D & Nコンフェクショナリー(株)他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,598	7,023	10,298	25,920	-	25,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	-	321	345	345	-
計	8,623	7,023	10,619	26,266	345	25,920
セグメント利益 (又は セグメント損失)	1,140	389	1,238	2,767	1,085	1,682

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,085百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用 876百万円及びセグメント間取引消去 188百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,649.42円	1株当たり純資産額	1,656.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.18円	1株当たり四半期純利益金額	4.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	1,269	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,269	226
期中平均株式数(千株)	50,428	49,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。